

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年02月03日

計画の名称	横浜市における安全・安心な都市公園づくり（防災・安全） その2												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	横浜市												
計画の目標	横浜市防災計画において、都市公園は震災時の安全な避難場所や避難路のほか、災害の延焼阻止空間、救護活動の拠点、応急仮設住宅用地等として重要な役割に位置付けられています。身近な住環境における防災性向上のため、身近な公園について防災機能を備えた都市公園の整備を進めます。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	934	A	934	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	防災公園となる都市公園の整備により、災害時に避難可能となる人数を約82,500人増加させる。			
	防災公園となる都市公園の整備により避難可能な人数の増加 = 避難可能増加人数（人）= 防災公園となる都市公園整備面積のうち避難場所として使用可能面積（増加面積㎡）/ 避難場所の一人あたりの専有面積（1㎡/人）	0人	人	82500人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
小菅ヶ谷北公園の共用部分の増による使用可能面積（約0.9ha）の増、たちばなの丘公園供用部分の増による使用可能面積（約7ha）の増、陣ヶ下渓谷公園供用部分の増による使用可能面積（約0.35ha）増に対する計約8.25haに対する避難人数の増。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(小菅ヶ谷北公園)	拡張区域の整備、用地取得 1.07ha	横浜市						182	-	
	A12-002	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(たちばなの丘公園)	園路・広場等整備、用地取得 7.32ha	横浜市						267	-	
	A12-003	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(陣ヶ下溪谷公園)	園路・広場等整備、用地取得 1.75ha	横浜市						130	-	
	A12-004	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(本牧市民公園)	再整備 10.33ha	横浜市						290	-	
	A12-005	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	都市公園事業(東俣野中央公園)	用地取得 0.37ha	横浜市						65	-	
											小計						934		
											合計						934		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	47				
計画別流用増 減額 (b)	47				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	25				
支払済額 (e)	25				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	横浜市における安全・安心な都市公園づくり（防災・安全） その2	交付対象	横浜市
計画の期間	令和4年度～令和8年度（5年間）		

